

2010（平成 22）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2011（平成 23）年 3 月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

自治体研究所の「心柱」を目指して

－3年間の活動から－

新宿自治創造研究所の今年度の活動報告をまとめる最終時期に差し掛かった3月11日に、マグニチュード9の東日本大震災が発生した。大規模な地震の発生ならびに地震に伴う津波により、多数の人命を失い、広域にわたる地域の日常生活、公共基盤、産業などが甚大な被害を受け、原子力発電所の事故なども相まって、多大な影響があったために、政府、地方自治体、企業、団体、民間ともにその対策に追われている。被災された方々や関係の方々を初め、皆様には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興、そして新たな地域社会の創造を期待するとともに、直接的間接的に人と組織とで、できることを精一杯努めることが大切である。

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、2008年4月に発足し、自治体内研究所としての活動を行ってきた。発足後3年目にあたる2010年度の活動報告を行うに当たり、以下のメッセージを送る。

日本は、地球を構成しているプレートが四つも集まっている地震国である。自然の力には改めて畏怖の念を抱くが、津波に対して的確な判断と迅速な行動をとった人々の例に見られるように、地震対応の日本人の知恵を再学習し、さらには今後の対応策を検討することが必要である。例えば、地震があっても倒壊しない五重塔はその一例である。なぜなのか。いろいろな説明が可能かもしれないが、建築物の中央部にあって一見眼には見えにくい、五重塔の中心にある「心柱」（しんばしら）の存在と役割がある。この心柱は、極端に言えば、上部からつるされている状態であり、これが地震による強い揺れに対して均衡をとる役目を果たしている。心柱が均衡をとる原理は、完成間近の東京スカイツリーの建設に活用されている。高さが634メートルの塔とのことであるが、地震にも対応できるようになっている。私たちが普段あまり意識しないことでも、何が大切なことなのかを繰り返し学び、それに適した仕組みを模索、構築する姿勢が大切である。

私たちは、地震という自然現象ばかりでなく、社会的、人文的な現象にも、それらの原理の理解に努め、その原理を生かす仕組みを構築し、実現のための組織や技術の活用をしたいと考える。新宿自治創造研究所が、自治体内の研究所として、ささやかながらも、新宿区ならびに日本の地方自治体における政策形成の支援に貢献できるよう努力したい。

今年度の活動報告書の作成にあたり、日頃ご指導いただいている研究アドバイザーの諸先生、関係機関、区職員、聞き取りなどにご協力いただいている区民の皆さまをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2011（平成23）年3月

目次

1	研究	4
2	講演会等の開催	6
3	SHIPS通信の発行	9
4	SHIPSサロンの開催	10
5	学会等への参加	13
6	他自治体等との交流	13
7	新宿区自治フォーラム2011	14
8	資料	15

1 研究

(1) 研究テーマ

2010（平成 22）及び 2011（平成 23）年度は、新宿区の人口動向の特性と今後の政策課題について、人口全般、外国人、集合住宅の視点から研究を行う。

(2) 研究の進め方

2010（平成 22）年度は、人口、外国人、集合住宅のそれぞれのテーマとも、研究所研究員 2 名と研究所アドバイザー（学識経験者）によるワーキンググループ（以下、WG と略す）を設け、基礎的データの整理・分析を主に行った。使用した統計資料は、国勢調査や住宅・土地統計調査、在留外国人統計、新宿区の各種統計資料等である。

(3) 研究の成果

人口、外国人、集合住宅のそれぞれのWG ごとに、基礎的データを中心にまとめた「研究所レポート」を発行した。

(4) 各WGの活動

① 人口WG

i WGメンバー

大江 守之	慶応義塾大学教授（研究所アドバイザー）
鍋島 協太郎	研究所研究員（～2010 年 9 月 5 日）
北野 和雄	研究所研究員（2010 年 9 月 6 日～）
淵元 初姫	研究所研究員

ii 2010（平成 22）年度の活動概要

新宿区の人口や世帯に関する基礎的なデータについて、主に国勢調査を基に整理・分析した。

2011 年 2 月に発行した研究所レポート（人口WG 報告(1)）では、新宿区の人口の推移や人口動態及び人口構造について、国勢調査や人口動態統計が示す基礎的なデータを整理し、図表として分かりやすく示した。また、世帯と家族に関する特徴的事項についても整理するとともに、新宿区の大きな特徴の一つである未婚化についても図表を用いてレポートにまとめた。

今後は、近年増加傾向にある新宿区の人口について、転入者や定住する人々の姿を様々な視点から明らかにするとともに、新宿区に特徴的な就業人口の構造分析等についても整理することによって、今後の人口動向を分析していく予定である。

② 外国人WG

i WGメンバー

稲葉 佳子	法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）
松田 晶宏	研究所研究員
伊藤 和歌子	研究所研究員

ii 2010（平成 22）年度の活動概要

新宿区に住んでいる外国人の生活・居住実態について、統計データ及び関連団体のヒアリングの両面から整理分析した。

2010年12月に発行した研究所レポート（外国人WG報告(1)）では、外国人登録人口、総人口に対する外国人の比率、国籍、年齢構造、在留資格などから、新宿区における外国人居住者の特徴を描いた。

今後は、居住年数や国籍別の世帯構成などの項目を追加し、区単位だけでなく、小地域単位の統計も用いてさらに詳細な分析を行っていく予定。分析にあたっては、統計データだけではなく、並行して関連団体及び個人へのヒアリングも進めていく予定である。

③ 集合住宅WG

i WGメンバー

森反 章夫 東京経済大学教授（研究所アドバイザー）
鍋島 協太郎 研究所研究員
金 今善 研究所研究員

ii 2010（平成22）年度の活動概要

新宿区の居住形態のうち、最も多くを占めており、今後もその増加が予想されるマンションに焦点を当て、ハード、ソフトの両面からその実態を把握するための作業を進めた。

2011年3月に発行した研究所レポート（集合住宅WG報告(1)）では、まずハード的な側面から、新宿区の住宅数等の推移と供給動向を概観し、共同住宅全体に占めるマンションの位置を確認した。次に、近隣区との比較を通じて、築年別・階数別・面積別・家賃別の特徴及びそれにかかる課題を整理するとともに、地域別分譲マンションの供給動向を分析した。

今後は、マンションの地域別立地状況（所有形態・築年数・規模・高さ・住戸形態等）をできる限り明らかにしつつ、並行してマンション居住者の世帯属性（家族構成や居住年数など）や居住者のニーズを踏まえた課題等について分析していく予定である。

（5）情報連絡会の開催

情報共有及び研究所活動全体の調整を目的として、研究員とテーマ別アドバイザーの先生全員による情報連絡会を開催した。

（内容）

回	日時	主な内容
1	4月1日	平成22年度の研究のあり方及び各テーマ別の研究方針等について意見交換
2	4月20日	研究員の作業報告後、これからの研究の進め方等について意見交換
3	6月29日	各WG作業報告後意見交換、平成22年度の講演会、新宿区自治フォーラム2011に関する意見交換等
4	10月29日	各WGのレポート案に関する意見交換等

2 講演会等の開催（開催日、概要）

（1）ミニ講演会

日 時：2010（平成22）年4月20日（火）午後1時30分～3時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

演 題：「都心の人口動向及び新宿の外国人居住」

講 師：大江 守之 慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員19名

内 容：当初、研究所研究員を対象に予定していた講演を区職員向けに実施し、政策形成能力の向上に資することとした。

まず、大江先生が、「都心居住論」というタイトルで、1970年代後半から80年代における東京都心6区の人口を巡る議論を紹介した。イギリスで指摘されていたインナーシティ問題が東京都心でも起こっているのではないか、あるいはオフィスビルの大量建設により居住機能が駆逐されているのではないか、といった当時の問題提起について、人口構造に関する分析等から、これらの問題は存在しないことを指摘した。

続いて、「東京都心地域における人口回復過程からみた居住構造の変容に関する研究」について話を進め、1995年から2000年にかけての人口回復と分譲マンション供給との間に緩やかな相関関係があること、単独世帯や夫婦のみ世帯の増加傾向などについて触れた。

次に、稲葉先生が「新宿の外国人居住について」講演を行い、1985年から2010年までの新宿区外国人登録者数の推移やその特徴について講演した。80年代後半～90年代初頭にかけては若年単身者が多かったこと、2000年以降は、就業者と国際結婚の増加、多様な家族・世帯構成という点に特徴があることを述べられ、新宿区の外国人居住の特徴は、その多様性と変化・変容のスピードにある、と指摘した。

（2）人口連続講座（第1回）

日 時：2010（平成22）年6月22日（火）午前10時～12時

会 場：区役所本庁舎5階大会議室

演 題：少子高齢・人口減少社会の理解

講 師：大江 守之 慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員54名（中山弘子区長も参加）

内 容：大江先生は、人口の推計手順や合計特殊出生率についてその考え方を説明し、主要国の合計特殊出生率の推移、女子年齢別出生率の低下、未婚率の増加、高齢人口・年少人口の推計について触れ、超高齢社会が人口減少の大きな要因であり、少子化を完全に解消しても人口減少を食い止めることはできないと指摘した。次に、日本における多産多死から少産少死への人口転換、人口転換がもたらす人口構造への影響について人口ピラミッド等を用いて解説した。後に、少子高齢社会により高齢者の単独世帯が増加する家族変動が起こること、東京・大阪・名古屋の3大都市圏の高齢人口が日本全体の5割

を超えると思われていることについて説明した。

(3) 人口連続講座(第2回)

日 時：2010(平成22)年6月29日(火)午前10時～12時

会 場：区役所本庁舎5階大会議室

演 題：大都市の人口と家族

講 師：大江 守之 慶應義塾大学教授(研究所アドバイザー)

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員51名(中山弘子区長も参加)

内 容： 大江先生は、東京圏への人口移動を前回の講演で説明したコーホート分析により解説した。次に、横浜市戸塚区にあるドリームハイツを例に、郊外地域の少子高齢化の人口動向をグラフで示したあと、世代間バランス係数(GBI)という指標を使って、子世代が1950年代は郊外に展開したのに対し、70年代は都心居住志向になっていたことを指摘した。更に、コーホート変化率から「高齢者の都心回帰」という言葉が東京大都市圏域では事実に基づかないものであることを説明した。続いて、新宿区について、「15-19歳→20-24歳におけるコーホート変化率」が、男女とも横浜市を大きく上回り、人口流入がいかに多いかを指摘した他、1980-2025年までの人口ピラミッドを横浜市と対照させて示した。最後に、新宿区の10の出張所を更に細分化した図表を用いて、世帯の家族類型別分布について説明を行った。

(4) 大久保まち歩き

日 時：2010(平成22)年7月23日(金)午後3時15分～5時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室、大久保駅周辺地域

講 師：稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師(研究所アドバイザー)

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員19名

内 容： 大久保駅周辺地域の歴史的・地域的要素からみた理解に関する講演及び実地調査を行った。稲葉先生は、新宿区における1980年代後半から20年間の外国人人口の急激な増加を指摘し、それが集中しているのが大久保のあたりと説明した。続いて、こうした変化が大久保地域で生じた背景として、江戸時代の「鉄砲百人隊」や明治時代の「文士等の新住民」等地域の外の住民を受け入れてきた歴史を挙げ、更には、戦後の歌舞伎町発展との関連を解説し、その後の80年代の留学生・就学生の増加から現在に続く流れを説明した。講演終了後、4つのグループに分かれて大久保駅周辺地域を実際に歩き、再度集合して、各自の業務と結び付けて活発な意見交換を行った。

(5) 講演会

日 時：2010(平成22)年12月17日(金)午後2時30分～4時30分

会 場：区役所本庁舎5階大会議室

演 題：調査の現場から施策提案・実践への道程～外国人居住調査を事例に～

講 師：稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師(研究所アドバイザー)

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員34名(中山弘子区長も参加)

内 容： 稲葉先生はまず、1990年に自主研究としてはじめて外国人居住調査について解説し、メディアで報道されている外国人居住問題と現場の実態が、必ずしも同じではないと説明した。続いて、外国人居住調査から浮かび上がったのは住宅弱者の存在であり、それは日本人の居住問題と共通することを指摘した。

次に、調査や研究から得られた成果を地域に還元する活動、調査の現場で学んだことを、行政や業界団体の外国人入居支援施策に反映させる活動について説明した。

最後に現場の実情を正確に把握している人が施策づくりに参画する必要性を説き、新宿区における市民参加や協働の重要性を話した。

(6) 講演会

日 時：2011(平成23)年1月7日(金)午後3時～5時

会 場：区役所本庁舎5階大会議室

演 題：英国アーバンデザインの新潮流～炭鉱と造船のまち 北東イングランドの地域再生の挑戦

講 師：高梨 友佳子 colour:urban design limited 勤務アーバンデザイナー

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員52名

内 容： 高梨氏は、英国都市計画の概要を1947年の都市田園計画法と英国の開発許可申請、更には二層構造の都市計画をキーワードに説明した。次に、北東イングランドの歴史的背景と現状を産業革命時の公衆衛生問題から解説した。そして、北東イングランドの地域再生を、1. 重工業の跡地の再生、2. 未来の子供たちの学びの環境づくり、3. 住民と取り組む地域再生、4. ニューカッスル市ティン川の再開発、という4つの実例を挙げて説明した。最後に、英国の都市計画・アーバンデザインが向きあう新たな試練について解説し、英国でのアーバンデザインの経験を通して得たことを「人の立場で考えること、社会のために造ること」、「様々な専門家から学ぶこと、協調すること」、「クリエイティブでいること、楽しむこと」の3つにまとめた。

(7) 新宿自治創造研究所フォーラム2010

日 時：2011(平成23)年2月3日(木)午後1時～3時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

参加者：部長級職員15人(中山区長も参加)

目 的： 政策課題について、新宿自治創造研究所の学識経験者と職員と一緒に議論する場を提供し、政策形成能力のより一層の向上を図るとともに、それを契機に、区役所の中に政策課題を率直に議論しあえる風土を醸成すること。

コーディネーター：金安 岩男 慶応義塾大学環境情報学部教授(研究所所長)

パネラー：大江 守之 慶応義塾大学教授(研究所アドバイザー)

森反 章夫 東京経済大学教授(研究所アドバイザー)

稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師(研究所アドバイザー)

名和田 是彦 法政大学教授

大杉 覚 首都大学東京大学院教授

牧瀬 稔 (財)地域開発研究所研究部研究員(研究所アドバイザー)

内 容： 研究所では、本年度の新しい企画事業として「研究所フォーラム 2010」を人材育成等担当課と連携して開催した。

第 1 回となる「研究所フォーラム 2010」のテーマは【人口からみた新宿区の現状と課題】。フォーラムは、2部構成とし、第 1 部では、研究所の淵元研究員が、新宿区の人口の現状について基本的なデータを示すとともに、現状から見えてくる課題を論点として提起した。

第 2 部では、第 1 部で提起された論点【持続可能な「新宿区のかたち」を考える】について、研究所のアドバイザーの先生方と区職員とで様々な観点からディスカッションを行った。

なお、今回は初めてということもあり、参加する区職員は各部（局・室）長の 15 名とし、研修の一環として実施したが、来年度からの「研究所フォーラム」は参加者も枠を広げ、形態ももっと自由なものとしていきたいと考えている。

3 SHIPS通信の発行

(1) 趣旨

研究所では、もっと職員のみなさんに研究所を知ってもらうため、本年度、情報発信誌「SHIPS通信」を創刊した。

(2) 各号の主な内容

第 1 号：2010（平成 22）年 6 月発行

- ・本年度のテーマ・研究体制（職員及びアドバイザーの先生方）の紹介
- ・この間の活動、今後の予定など

第 2 号：2010（平成 22）年 8 月発行

- ・テーマ別研究活動の紹介
- ・職員向け講演会「人口問題を考える（2回連続講座）」報告
- ・大久保まち歩き
- ・シッパスサロン（プレ会）の開催状況について報告

第 3 号：2010（平成 22）年 11 月発行

- ・金安岩男研究所所長の寄稿
- ・今後の講演会の案内
- ・シッパスサロン第 3 回以降の開催案内、レポート発行の予告等。

第 4 号：2010（平成 23）年 1 月発行

- ・牧瀬稔研究所アドバイザーの寄稿
- ・今後の活動予定

第 5 号：2010（平成 23）年 3 月発行

- ・平成 22 年国勢調査の速報に関するレポート
- ・特別区部の人口と世帯、全国の人口と世帯)
- ・今後の活動予定

4 SHIPSサロンの開催

本サロンは、区職員の政策形成能力の向上を目的として始められた職員の自主勉強会。平成22年度で3年目。

(1) プレ回

日時：2010（平成22）年7月26日（月）午後6時～8時15分

会場：区役所本庁舎3階庁議室

参加者：区職員14人、和光市政策法務研究会わこうどメンバー3人、合計17人

講師：牧瀬 稔（財）地域開発研究所研究部研究員（研究所アドバイザー）、

内容：参加者の自己紹介に続いて、サロン発起人の牧瀬アドバイザーが『『地域ブランド』とは何か？』と題し、講演した。

牧瀬講師は、①地域ブランドとは何か？②地域ブランドの事例、③地域ブランドのポイント、④政策開発の視点という4つの面から、横須賀「海軍カレー」の事例等を挙げて解説され、最後に、「これからもとめられる政策形成能力」について“こんな視点があるとよい”という3つのポイントを説明した。

(2) 第1回

日時：2010（平成22）年9月30日（木）午後6時～8時

会場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員15人、牧瀬 稔 研究所アドバイザー

講師：^{いちよし}一由 貴之 NHK政治部記者

平成13年4月 NHKに記者として入局。平成13年5月～平成19年7月新潟放送局に配属。平成19年7月報道局政治部に配属（首相官邸（安倍・福田内閣）、厚生労働省（麻生内閣）、あすの日本プロジェクト（鳩山内閣、大型番組の取材・展開を担当）を経て、自民党を担当）。

内容：^{いちよし}一由講師が、「ダウンサイジング時代（人口減少時代）におけるまちづくり（自治体運営）について」と題し、講演を行った。

一由講師は、NHKに就職した経緯から説き起こし、ローカルニュースの経験、現在担当している「あすの日本プロジェクト」の取材を通じて感じたこと、考えたことを率直に話された。特に、今後の日本は人口減少社会なのに、政府は人口の維持・回復を前提とした政策を展開しており、これに疑問を感じていることを語られた。また、富山市、青森市、横須賀市、流山市、戸田市、山古志村などを取材し、その中で考えたことなどを中心に、まちづくりに関する考えを語られた。

(3) 第2回

日時：2010（平成22）年11月10日（水）午後6時～8時

会場：本庁舎3階301階会議室

参加者：区職員7人

講師：牧瀬 稔 研究所アドバイザー

内容：参加者が「今まで以上に活性化していくための新宿区の方向性」をテー

マとして、政策提言シートの様式に従って作成してきた政策提言を発表し、意見交換を行った。

牧瀬講師から、政策提言のポイントとして、政策の目的を常に意識することが重要であり、往々にして政策自体が自己目的化してしまうので注意が必要であることを活性化とは住民生活の向上であるべきことが重要であると指摘があった。次に、行政は新宿区民の福祉（幸福感）の増進が、民間は利潤の最大化がそれぞれ目的であり、NPO法人がその活動を継続するためにはビジネスモデルとしての成功が必要であることが語られた。また、新宿区が基本構想で掲げている「新宿力で創造するやすらぎとにぎわいのまち」というスローガンは、新宿区の方向性を指し示すものであり、政策提言にあたっては、常にこれを念頭に置いておく必要があることなどを指摘された。

(4) 第3回

日 時：2010（平成22）年12月10日（金）午後6時～7時50分

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員11人、金安岩男研究所所長、和光市職員3人、遠藤洋路氏（第4回講師予定）及び牧瀬稔政策形成アドバイザー

講 師：伊藤研究員 博士（政治学）、法政大学法学部兼任講師、神奈川大学法学部兼任講師、専門分野（ガバナンス論、地方自治論、中国のコミュニティ研究）

金研究員 博士（政治学）、専門分野（都市行政、合意形成、住民参加）
淵元研究員 博士後期課程満期退学、法政大学法学部兼任講師、専門分野（政治社会学、社会福祉行政、自治体内分権論）

内 容： 研究所研究員による中国、韓国、スコットランドのコミュニティに関する講演を行った。

伊藤研究員は、「中国のコミュニティ政策～“社区”体制ができるまで～」と題し、中国の地域住民組織の変遷について、1978年以降の市場経済導入に伴う変化に焦点をあて、上海市や瀋陽市の改革事例を用いて講演した。

続いて金研究員が、「韓国におけるコミュニティ行政の昨今～住民自治組織の実態を中心に～」と題し、韓国の住民自治組織の現状と新たな取り組み上の課題について、西大門区や麻浦区の事例を交えながら講演した。

最後に、淵元研究員が、「スコットランドの自治体内分権～地域評議会を中心に～」と題し、住民自治組織としての地域評議会について、フィールドワークによる成果を交えその制度設計と実際の機能について講演した。

(5) 第4回

日 時：2010（平成23）年1月28日（金）午後6時～8時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員12人、牧瀬 稔 研究所アドバイザー

講 師：遠藤 洋路 青山社中株式会社共同代表（文部科学省で生涯学習・社会教育政策、知的財産政策、熊本県教育庁社会教育課長、内閣官房知的財産戦略推進事務局課長補佐、「プロジェクトK」理事。2010年文部科学省を退職、「青山社中」設立。）

内 容： 遠藤講師による、「世界に誇れ、世界で戦える日本を目指して～青山社中の取組～」というテーマでの講演。

遠藤講師は、1977年の文部省（当時）入省に至る経緯から説き起こし、文部科学省の業務を行う中で、国家公務員としての仕事のあり方について感じたことや考えたこと、活動されてきたことを、多岐にわたり具体的に話された。文部省在職時、霞が関の縦割り行政打破と政策立案能力向上を目指したプロジェクトK（新しい霞が関を創る若手の会）を立ち上げて、「霞が関構造改革」や「霞が関維新」などの書籍を出版し、具体的な改革案や改革の先にあるビジョンを提言したことを話された。その他、国家戦略室など提案した制度が採用されたことや、組織内からの改革に限界を感じ、外から日本を活性化するための活動を行っていききたいことなどを話された。

（6）第5回

日 時：2010（平成23）年2月25日（金）午後6時～午後8時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員9人、牧瀬 稔 研究所アドバイザー

講 師：天野 宏美 第一法規株式会社出版編集局編集第4部（2008年3月大学院修士課程修了（行政学）2008年4月 第一法規株式会社 編集第2部に配属～自治市場で2年半～、2010年11月 編集第4部～環境法を専門にした企業市場で、ISO14001関係の商品を担当。）

内 容： 天野講師が、「編集者の原点」と「出版クライシス？～紙の本はなくなってしまうのか？～」と題し、講演した。

天野講師は、第一法規（株）に就職するまでの経過と編集の仕事の内容を説明された。

「編集者の原点」では、「人に伝える仕事がしたい」というマスコミ志望の動機、「新聞記者」と「編集者」の違い、自らが携わって世に出た本が多くの人に使われていることで感じるやりがいなどについて話された。また、「出版クライシス」では、出版点数は伸びているが返品率が上がっていること、定価販売を義務付け書店の希望にかかわらず本を送りつける「再販制度」が返品率を押し上げていることを指摘した。その後、こうした状況を改善するための取り組みとして、①再販制度の長所・短所と見直し、②おまけ戦略などブランドとの提携、③出版流通システムの活用、④電子書籍への対応、⑤コンテンツのデジタル化などが行われていることを説明された。

5 学会等への参加

(1) 平成 22 年度社会保障・人口問題基礎講座

日 時：2010（平成 22）年 10 月 6 日（水）～8 日（金）

場 所：ホテルフロラシオン青山

内 容：「社会保障政策の動向」、「労働行政の動向」、「少子化への政策対応」、「将来推計人口が描くこれからの日本」、「高齢者介護の現状と課題」、「社会保障と経済・産業」、「出生率と結婚の動向—少子化と未婚化はどこまで続くか—」、「年金制度の現状と課題」、「医療制度の現状と課題」、「地域人口の将来—加速する人口減少と地域社会の持続可能性—」

参 加：鍋島研究員、伊藤研究員、金研究員、淵元研究員

(2) 日本人口学会第 62 回大会

日 時：2010（平成 22）年 6 月 12 日（土）、13 日（日）

場 所：お茶の水女子大学

内 容：「地域人口の単純な形式人口学」、「日本における男子年齢別出生率の特徴」、「地方自治体における少子化対策の政策過程」など。

参 加：伊藤研究員、淵元研究員

(3) 国立社会保障・人口問題研究所第 15 回厚生政策セミナー

日 時：2011（平成 23）年 1 月 12 日（水）

場 所：女性と仕事の未来館

内 容：「暮らしを支える社会保障の構築と様々な格差に対応した新しい社会政策の方向」

参 加：北野研究員、淵元研究員

6 他自治体との交流（開催日、概要）

(1) 都市政策研究交流会（第 8 回）

日 時：2010（平成 22）年 6 月 1 日（火）

場 所：日本都市センター会館 5 階

目 的：都市自治体の企画部門、都市シンクタンク等の関係者が一堂に会し、都市自治体の諸課題に関する情報を共有し、相互の交流・連携・発展を図る。

テーマ：都市自治体行政の専門性確保

内 容：基調講演「自治体行政の『専門性』へのアプローチ」
専修大学法学部准教授藤田由紀子氏

事例報告：①「NPOと市がともにはたらくプロジェクト 福岡市共働事業提案制度について」福岡県福岡市

②「八王子市における指定管理者制度の導入とモニタリングの手法について」東京都八王子市

③「広島市職員の職業キャリア形成に向けた取組みについて」広島県広島市

(2) 特別区シンクタンク等交流会

日 時：2010（平成 22）年 11 月 11 日（木）午後 3 時～5 時

場 所：東京区政会館 3 階 33 教室

参 加：世田谷区、新宿区、板橋区、荒川区、港区

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換及び意見交換。

(3) 横浜市都市経営局政策部政策課政策支援センター視察

日 時：2011（平成 23）年 1 月 13 日（木）午後 3 時～5 時

視察先：政策支援センター主任調査員 中川久美子氏

政策支援担当係長 唐澤 健氏

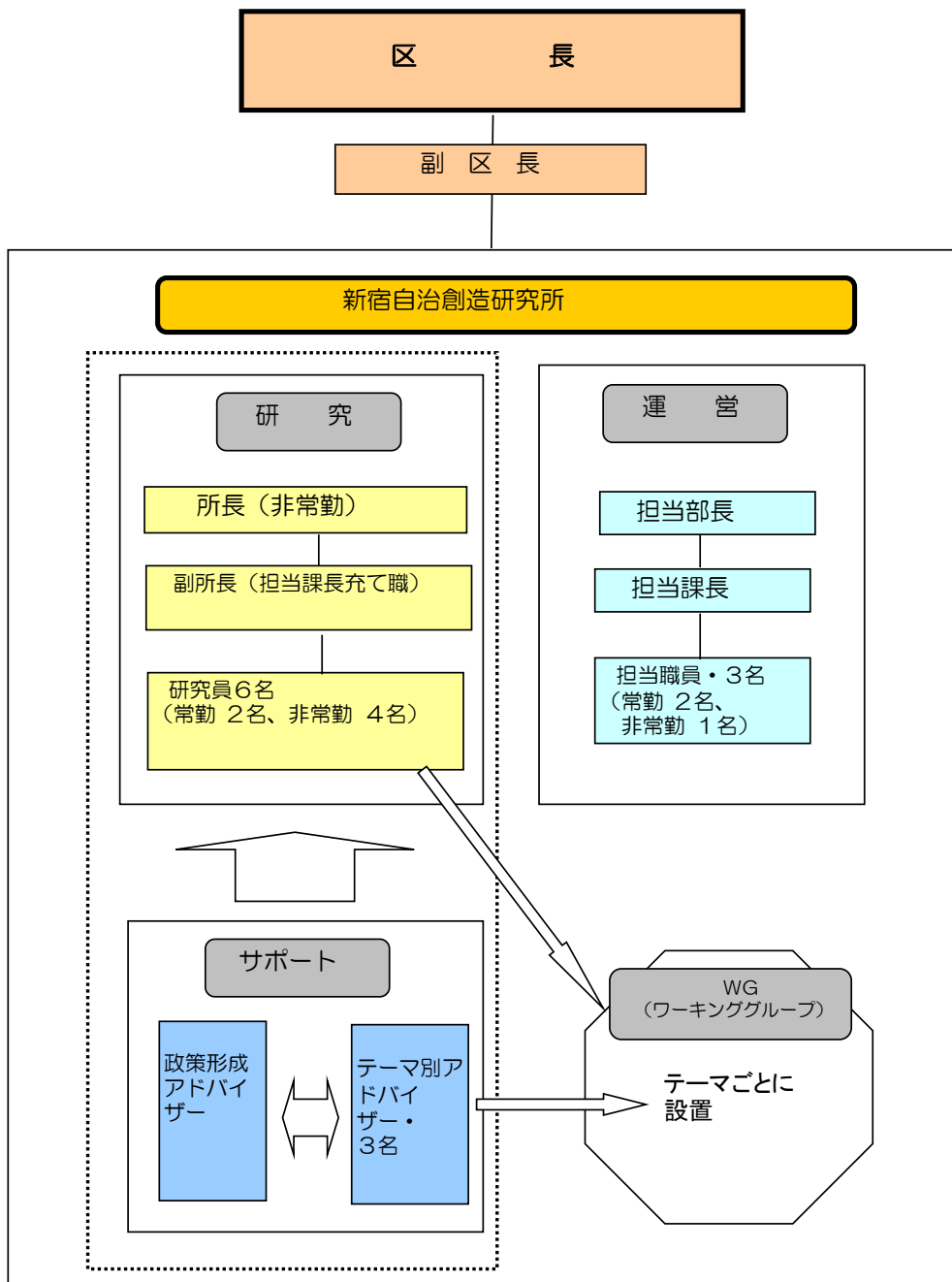
政策支援担当 林 正貴氏

内 容：職員の政策形成能力向上に資するための政策支援センターの機能に関する聞き取り

7 新宿区自治フォーラム 2011

3 回目となる新宿区自治フォーラムの開催を、平成 23 年 3 月 19 日（土）午後 2 時から予定していましたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災のため、安全を考慮し中止しました。

資料 組織図



[役割]

- ・所長 …研究の統括
- ・副所長 …研究所内の事務的管理
- ・政策形成アドバイザー …研究全体の進捗管理、アドバイス
- ・テーマ別アドバイザー …各テーマの方向付け、アドバイス
- ・担当部長、担当課長 …研究所に関する事務

研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割		
担当部長 (兼務)	猿橋 敏雄	総合政策部長	担当部事務総括	運営	
担当課長 (兼務)	針谷 弘志	企画調整課長	担当課事務総括		
所長	金安 岩男	慶応義塾大学環境情報学部教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研究	
副所長	針谷 弘志	担当課長	研究所内の事務的管理		
主任研究員	鍋島協太郎	研究所主査	研究・調整		
研究員	松田 晶宏	担当課主任主事	研究・庶務		
	北野 和雄	担当課主任主事（再任用職員）	事務・研究補助		
非常勤研究員 (50音順)	伊藤和歌子	博士（政治学）、法政大学法学部兼 任講師、神奈川大学法学部兼任講師 専門分野：ガバナンス論、地方自治 論、中国のコミュニティ研究	研究・調査		
	金 今善	博士（政治学） 専門分野：都市行政、合意形成、住 民参加	研究・調査		
	淵元 初姫	法政大学法学部兼任講師 専門分野：政治社会学、社会福祉行 政、自治体内分権論	研究・調査		
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	（財）地域開発研究所研究部研究員 博士（人間福祉） 専門分野：地方自治、地域政策、行 政学	研究全体の進捗管理、 アドバイス		サポート
テーマ別 アドバイザー (50音順)	稲葉 佳子	法政大学大学院デザイン工学研究 科兼任講師 専門分野：外国人居住・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス		
	大江 守之	慶応義塾大学総合政策学部教授 専門分野：人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス		
	森反 章夫	東京経済大学現代法学部教授 専門分野：都市・住宅政策、社会学	テーマ研究の指導、 アドバイス		